


DAIDO STEEL GROUP
Beyond the Special

 大同特殊鋼株式会社

第93期 報告書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

証券コード5471

CONTENTS

目次

株主の皆様へ	2
当社グループの事業の概況	3
業績の推移	8
トピックス	9
連結貸借対照表	11
連結損益計算書	11
連結株主資本等変動計算書	12
貸借対照表	13
損益計算書	13
株主資本等変動計算書	14
会社の概況	15
(1)会社の株式に関する事項	15
(2)当社グループの主要な事業内容	15
(3)当社の主要な営業所および工場等	16
(4)従業員の状況	16
(5)重要な子会社および関連会社の状況	16
取締役および監査役	18
執行役員	18

表紙の写真：クッチャロ 自然の森だいでう

当社は、北海道枝幸郡浜頓別町にあるクッチャロ湖のほとりに370万㎡の土地を所有しており、半世紀以上にわたって植樹活動等を行ない、森林の維持・保全に努めてきました。

クッチャロ湖は、平成元年に日本で3番目にラムサール条約（水鳥の貴重な生息地である湿地を保護する国際条約）登録湿地に指定され、毎年春と秋には数万羽のコハクチョウが羽を休める中継地としても有名です。

当社は、平成17年にこの森を「クッチャロ 自然の森だいでう」と名付け、環境保全・自然愛護啓発のシンボルとし、社会貢献活動の一つとして環境教育など様々な環境活動を展開しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より大同特殊鋼および大同特殊鋼グループ各社をご支援いただきまして、誠にありがとうございます。心より厚く御礼申し上げます。

当社第93期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社グループは、創業100周年を迎えた2016年8月に、グループ経営理念を「素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けます」と決めました。素材または素材に関する技術をもって素材が秘めている可能性をひきだし、新たな価値を創造することで、人と社会の未知のニーズに応え、その発展につながるよう貢献し続けることを目指しております。

世界経済は、米国をはじめ先進国は雇用環境の堅調さから緩やかな成長が継続すると見込まれます。中国も不動産価格や過剰債務問題などが顕在化するリスクはあるものの、政府の政策等により比較的安定した成長が見込まれます。こうした中、主要需要先である自動車も引き続き堅調に推移すると見込んでおります。ただし、グローバルでの政治リスク、地政学リスクの高まりなどから、先行きには不透明感があります。為替変動に伴う需要の減少リスク、原燃料価格の変動リスク等も引き続き当社グループに影響を与えうる注視すべきリスクと認識しております。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化・お客様の動向を常に注視し、その変化に即応してまいります。また、中期経営計画で目標とした海外売上高の拡大に向けた施策を着実に実施し、お客様との共創、成長領域への注力、QCD(品質、コスト、納期対応力)競争力の強化を進めてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年 6月

代表取締役社長

石黒 武



(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の継続を背景に個人消費が持ち直しつつあり、企業に関しましても鉱工業生産に回復の動きがみられるなど、緩やかな回復基調となりました。欧米では、英国のEU離脱や米国でのトランプ大統領誕生など大きな動きがありましたが、雇用拡大を背景に緩やかな景気拡大が続きました。中国は、政府の景気対策を背景に、自動車販売台数が大きく伸びるなど、比較的安定した成長となりました。

このような経済環境の中、特殊鋼の主要需要先である自動車産業に関しましては、北米・中国での販売好調を受け、下期には生産が増加いたしました。当社の主要原材料である鉄スクラップ価格は、中国ビレット価格の影響を受け春先に急騰・急落したあと、比較的安定的に推移しておりましたが、原料炭価格の上昇を受け秋口以降上昇しております。

これらの結果、当期における売上高は、原材料価格の動きに連動する販売価格の低下等から、前期比154億54百万円減収の4,451億22百万円となりました。経常利益につきましては、売上数量増等が寄与し前期比12億65百万円増益の263億73百万円となりました。また、前期に計上した特別損失であるソフトウェア開発中止にともなう損失および環境対策引当金繰入額がなくなったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比96億40百万円増益の163億86百万円となりました。

(2) セグメントの業績

① 特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、構造用鋼は、当社の主要需要先である自動車メーカーの北米・中国販売が好調に推移したこと等から、数量が前期比で増加いたしました。工具鋼は、在庫調整の影響で数量が前期比で減少いたしました。主要原材料である鉄スクラップ価格は、中国ビレット価格の影響を受け春先に急騰・急落したあと、比較的安定的に推移していましたが、原料炭価格の上昇を受け秋口以降上昇しております。

これらの結果、当期における特殊鋼鋼材部門の売上高は、原材料価格の動きに連動する販売価格の低下等から前期比4.4%減少の1,630億86百万円、営業利益は、11月以降の原材料価格の上昇にともなうコスト増加等が影響し、前期比17億47百万円減益の58億13百万円となりました。

② 機能材料・磁性材料

機能材料・磁性材料部門につきましては、ステンレス製品は、自動車、半導体向けが好調で、数量は前期比で増加いたしました。一方、販売価格は、原材料であるニッケル価格の下落にともない低下いたしました。高合金製品は、自動車関連需要が増加したことから、前期比で数量が増加いたしました。磁石製品は、EPS（電動パワーステアリング）用途を中心に数量が増加いたしました。粉末製品は、海外自動車部品向けの需要

が堅調で、数量が増加いたしました。

これらの結果、当期における機能材料・磁性材料部門の売上高は、前期比 4.4%減少の 1,484 億 68 百万円、営業利益は数量増が寄与し前期比 50 億 85 百万円増益の 174 億 16 百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自動車部品・産業機械部品部門につきましては、自由鍛造品は、原油価格の下落を背景にオイル&ガス関連の需要が大幅に減少したことから、売上高は、前期比で減少いたしました。型鍛造品は、原材料価格等に連動する販売価格の低下等により売上高は前期比で減少いたしました。エンジンバルブ部品は、北米・中国の自動車販売が好調を維持し、売上高は前期比で増加いたしました。精密鍛造品は、ターボ関連製品の需要拡大が継続し、売上高は前期比で増加いたしました。

これらの結果、当期における自動車部品・産業機械部品部門の売上高は前期比 2.2%減少の 974 億 91 百万円、営業損益は自由鍛造品の需要減少等が影響し前期比 18 億 14 百万円減益の 5 億 16 百万円の損失となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、一部製品の海外向け売上は好調であったものの、全体としては売上案件が減少し、当期における売上高は、前期比

8.4%減少の 239 億 17 百万円、営業利益は前期比 8 億 52 百万円減益の 12 億 18 百万円となりました。

⑤流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、大同特殊鋼(上海) 有限公司を新たに連結したこと等から、当期における売上高は、前期比 34.6%増加の 121 億 58 百万円、営業利益は、前期比 4 億 10 百万円増益の 15 億 83 百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高につきましては、7ページのグラフのとおりであります。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国経済を取り巻く環境は、米国をはじめ先進国における雇用環境の堅調さから緩やかな成長が継続すると見込まれます。中国も不動産価格や過剰債務問題などが顕在化するリスクはあるものの、政府の政策等により比較的安定した成長が見込まれます。こうした中、主要需要先である自動車産業も引き続き堅調に推移すると見込んでおります。ただし、米国新政権の動きや英国のEU離脱問題、欧州での政治リスク、地政学リスクの高まりなどから先行きには不透明感があります。為替変動にともなう需要の減少リスク、原燃料価格の変動リスク等も引き続き当社グループに影響を与える注視すべきリスクと認識しております。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化・お客様の動向を常に注視し、その変化に即応してまいります。また、中期経営計画で目標とした海外売上高の拡大に向けた施策を着実に実施し、お客様との共創、成長領域への注力、QCD(品質、コスト、納期対応力)競争力の強化、多様な人材能力の活用を進めてまいります。

こうした状況のもと、当社グループは、創業100周年を迎えた平成28年8月に、グループ経営理念を「素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けます」と定めました。当社グループとして、素材または素材に関する技術をもって素材が秘めている可能性をひきだし、新たな価値を創造することで、人と社会の未

知のニーズに応え、その発展につながるよう貢献し続けることを目指しております。そのための重点施策として以下の重点課題に取り組んでまいります。

① お客様との共創

世の中が必要とするイノベーションを、お客様と一体となって産み出してまいります。お客様とより密接なコミュニケーションをとれる営業体制へ組織改編を行い、情報収集能力を高め、グループ内の商品群、技術力を余すところなく提供できる体制へ変革し、当社グループの商品ラインナップや素材技術とお客様の加工技術を高度に融合させてまいります。この、お客様との共創を通じて、これまでの限界を超えるためのトータルソリューションを世界に提供してまいります。

② 成長領域への注力

今後大きく成長が望まれる分野におきまして、市場の発展を支えることで世界に貢献してまいります。これまでに培ってきた幅広い特殊鋼先端技術力をさらに磨き上げ、車載分野でのターボ部材・磁石製品・センサ関連部材(高機能ステンレス、高機能粉末等)、オイル&ガス向けの高合金製品など、世界の成長を支える新しい特殊鋼を産み続けてまいります。

③ QCD競争力の強化

特殊鋼で世界に貢献するための土台として、世界で戦えるQCD(品質、コスト、納期対応力)競争力をさら

に強化してまいります。例えば、溶解プロセスの最適化など、製造プロセスの更なる高度化を追求し、品質、コスト、納期対応力すべての点で、より競争力を高めてまいります。また、型鍛造品製造拠点としてタイに、中長期的にオイル&ガスの成長が見込まれる北米ヒューストンに新拠点を設けるなど、グローバルにサプライチェーンを強化し、必要とされる場所で商品を提供できる体制を整えてまいります。

④多様な人材能力の活用

少子高齢化、人口減による労働力人口の減少が懸念され、近い将来優秀な人材の確保が難しくなることを想定し、平成 26 年 10 月に「女性の活躍推進」を最優先課題とした「ダイバーシティ（多様性）推進プロジェクト」を立上げております。

その中で、特に女性の採用比率に目標を設定し、取り組んでおります。従来から鉄鋼業は「男性の職場」と思われがちであったことなどから、当社で活躍する女性従業員の姿を紹介することで当社への理解を深め、応募者増を図ってまいります。また、入社後の女性従業員が活躍できる職域を拡大するため、配属職場の理解促進や就労環境のさらなる改善を進めております。

さらに従業員が、その能力を最大限発揮できるように、従来からの育成を念頭においたキャリアプランの検討、社内風土や意識改革のための研修の実施、多様な人材の活躍を支援するための制度改定などに加

え、今年度からは「働き方改革」に向けた取り組みも推進してまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

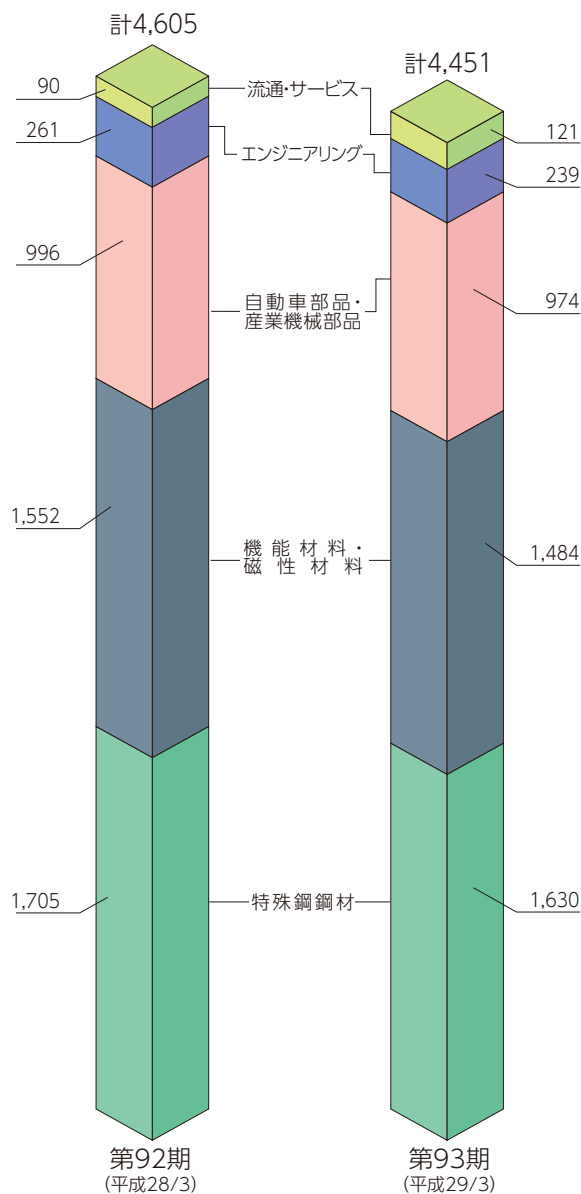
(4)設備投資等の状況

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は 289 億 40 百万円であります。

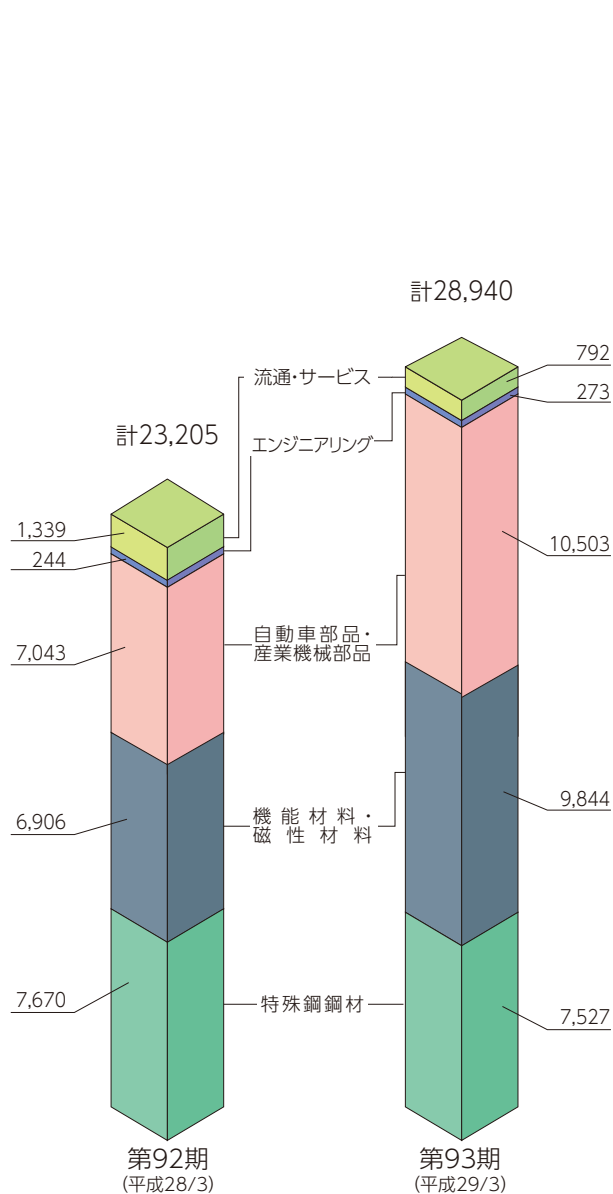
なお、セグメント別の設備投資額につきましては、7 ページのグラフのとおりであります。

当社グループの事業の概況(つづき)

■ セグメント別の売上高 (単位：億円)

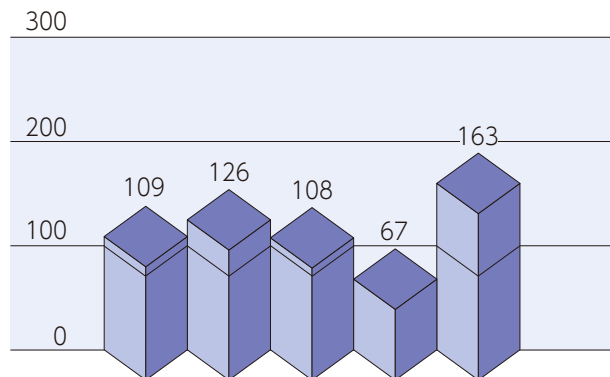
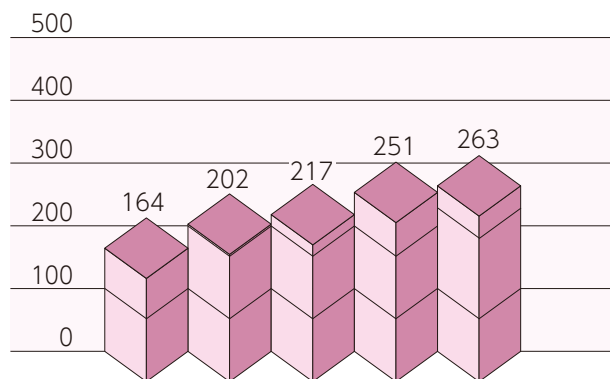
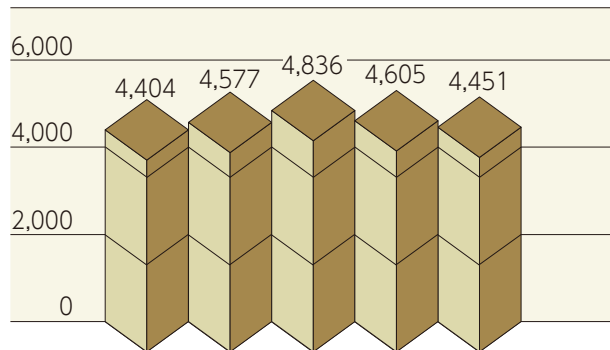


■ セグメント別の設備投資額 (単位：百万円)



業績の推移

(1) 当社グループの業績の推移



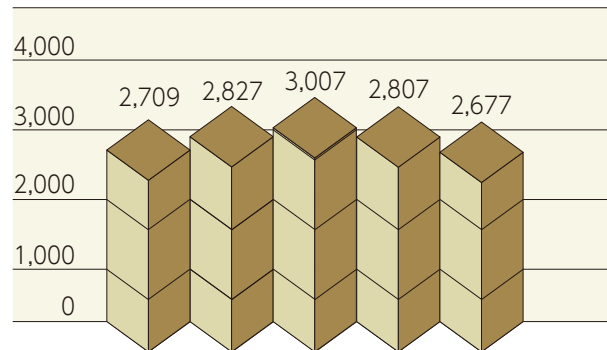
第89期 第90期 第91期 第92期* 第93期*
 (平成25/3) (平成26/3) (平成27/3) (平成28/3) (平成29/3)

*第92期および第93期につきましては、「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

(2) 当社の業績の推移

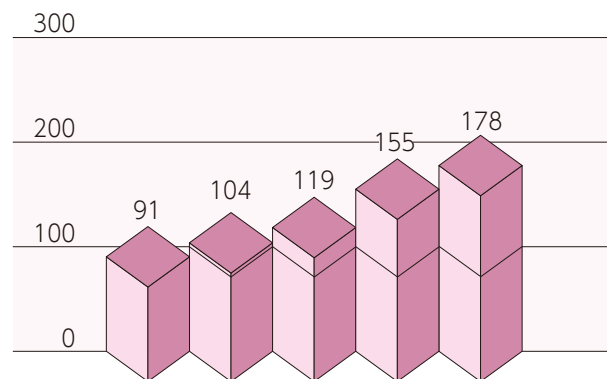
■ 売上高

(単位: 億円)



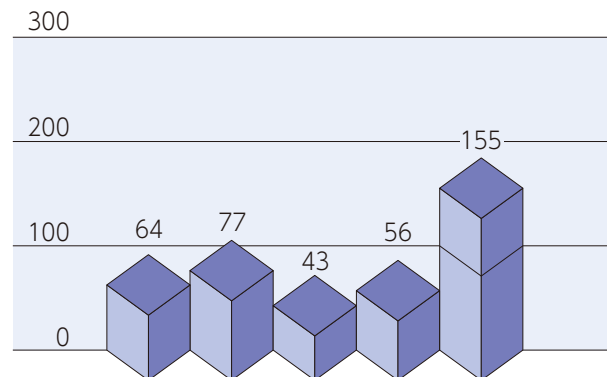
■ 経常利益

(単位: 億円)



■ 当期純利益

(単位: 億円)



第89期 第90期 第91期 第92期 第93期
 (平成25/3) (平成26/3) (平成27/3) (平成28/3) (平成29/3)

創業100周年を機に、グループ経営理念を制定 行動指針も一新

大同特殊鋼は、平成28年8月19日に創業100年という記念すべき日を迎えました。8月25日には東海市芸術劇場(愛知県)で記念式典を開催し、役員、社員、OB、そして大同特殊鋼グループ各社の代表者ら約1000人が出席しました。

また、創業100周年を機に、グループ経営理念を制定し、行動指針も一新しました。また、大同特殊鋼グループの社員一人ひとりが「特別を越える価値」を提供し、情熱を持って人や社会を支え続ける存在でありたいとの思いを込め、「Beyond the Special」をスローガンにグループロゴを制定しました。

グループ経営理念

素材の可能性を追求し、
人と社会の未来を支え続けます

行動指針

高い志を持つ
誠実に行動する
自ら成長する
チームの力を活かす
挑戦しつづける

グループロゴ

DAIDO STEEL GROUP
Beyond the Special

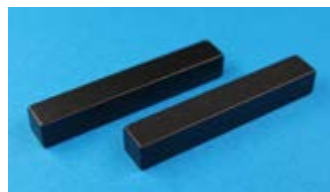
第17代社長に石黒武が就任

平成28年6月28日に開催された第92期定時株主総会および、その後の取締役会を経て、石黒武が当社の第17代社長に就任しました。同日、社長訓示式が開かれ、石黒社長から社員に向けて経営基本方針の説明がありました。訓示式の様子はテレビ会議システムを通じて、社内の事業場に向けても発信されました。



重希土類完全フリー磁石 ハイブリッド車用モーターに世界で初めて採用

平成28年7月12日に当社は、ハイブリッド(HV)車用モーターに適用可能な高耐熱性と高磁力を兼ね備えた、重希土類完全フリー(不使用)熱間加工ネオジム磁石の実用化を本田技研工業(株)殿と共同で発表しました。新たに開発した磁石は、本田技研工業(株)殿が同年秋に発売した新型「フリード」に採用されました。レアアース(希土類)の一種である重希土類を使用しない磁石がHV車用の駆動モーターに適用されるのは、世界で初めてのことです。



重希土類完全フリー磁石



i-DCD 駆動モーター用ローター

タイの型鍛造品製造拠点 Daido Steel (Thailand) 開所式を開催

当社の100%子会社である Daido Steel (Thailand) Co., Ltd. は平成29年3月8日に開所式を開催しました。同社はASEAN地区における自動車鍛造部品の現地調達ニーズの高まりに合わせ、平成27年に日本・米国に次ぐ大同特殊鋼グループの型鍛造品製造拠点としてタイに設立されました。当社が開発した高生産性・高歩留、操作性の簡素化、品質精度向上などの特長を持つ熱間高速横型鍛造機を導入し、型鍛造品の拡販を進めていきます。



第3回株主様工場見学会を開催

平成28年10月10日に知多工場において、株主様を対象に工場見学会を開催しました。この取り組みは2014年度に始まり、今回で3回目を迎えました。当日は知多工場の特殊鋼製造プロセスを見学していただきました。



知多工場 入退場者自動認証システムを導入

知多工場の正門合理化工事が完了し、平成28年11月14日から入退場者自動認証システムの運用が開始されました。新システムの導入により、工場にいる人数を把握できるようになった結果、災害発生時の迅速な安否確認が可能になりました。



クッチャロ湖でエコキャンプトゥアー2016を開催

平成28年8月1日から3日にかけて「エコキャンプトゥアー2016」を北海道枝幸郡浜頓別町で開催しました。社員と、その家族総勢34名が参加し、当社の環境保護活動の拠点である社有林「クッチャロ自然の森だいどう」での植樹活動やラムサール条約登録湿地「クッチャロ湖」でのカヌー体験を通して環境の大切さを学びました。



連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	257,208	流動負債	152,790
現金及び預金	34,966	支払手形及び買掛金	46,499
受取手形及び売掛金	103,498	電子記録債務	28,660
電子記録債権	9,716	短期借入金	46,866
たな卸資産	98,477	未払法人税等	4,636
繰延税金資産	4,276	賞与引当金	7,088
その他	6,438	役員賞与引当金	229
貸倒引当金	△164	環境対策引当金	401
固定資産	316,960	その他	18,408
有形固定資産	190,915	固定負債	130,877
建物及び構築物	68,342	社 債	20,000
機械装置及び運搬具	79,353	長期借入金	74,531
土地	35,474	繰延税金負債	18,287
建設仮勘定	3,305	再評価に係る繰延税金負債	1,229
その他	4,439	役員退職慰労引当金	832
無形固定資産	2,193	環境対策引当金	3,427
のれん	11	退職給付に係る負債	9,220
その他	2,181	その他	3,348
投資その他の資産	123,851	負債合計	283,668
投資有価証券	96,922	(純資産の部)	
繰延税金資産	620	株 主 資 本	232,983
退職給付に係る資産	21,091	資 本 金	37,172
その他	5,334	資本剰余金	29,927
貸倒引当金	△116	利益剰余金	169,496
		自己株式	△3,613
		その他の包括利益累計額	26,867
		その他有価証券評価差額金	21,236
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	1,814
		為替換算調整勘定	1,451
		退職給付に係る調整累計額	2,364
		非支配株主持分	30,649
		純資産合計	290,501
資産合計	574,169	負債純資産合計	574,169

連結損益計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		445,122
売 上 原 価		366,687
売 上 総 利 益		78,435
販売費及び一般管理費		52,921
営 業 利 益		25,513
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,870	
持分法による投資利益	811	
そ の 他	1,655	4,337
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	966	
そ の 他	2,510	3,477
経 常 利 益		26,373
特 別 利 益		
退職給付信託返還金	2,524	
固定資産売却益	447	
投資有価証券売却益	151	3,123
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,956	
そ の 他	184	2,141
税金等調整前当期純利益		27,355
法人税、住民税及び事業税	7,515	
法人税等調整額	1,576	9,091
当期純利益		18,264
非支配株主に帰属する当期純利益		1,877
親会社株主に帰属する当期純利益		16,386

連結株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,722	155,250	△3,560	217,585
当期変動額					
剰余金の配当			△2,736		△2,736
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,386		16,386
自己株式の取得				△4,988	△4,988
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			590		590
株式交換による増加		310		4,934	5,245
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		895			895
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,205	14,246	△53	15,398
当期末残高	37,172	29,927	169,496	△3,613	232,983

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,826	0	1,820	2,044	△2,443	15,247	35,513	268,345
当期変動額								
剰余金の配当								△2,736
親会社株主に帰属する 当期純利益								16,386
自己株式の取得								△4,988
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								590
株式交換による増加								5,245
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								895
土地再評価差額金の取崩								5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,410	0	△5	△592	4,807	11,620	△4,863	6,756
当期変動額合計	7,410	0	△5	△592	4,807	11,620	△4,863	22,155
当期末残高	21,236	0	1,814	1,451	2,364	26,867	30,649	290,501

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	149,549	流動負債	118,114
現金及び預金	10,175	支払手形	130
受取手形	615	電子記録債権	22,075
電子記録債権	1,461	買掛金	39,796
売掛金	63,361	短期借入金	14,300
製品	6,645	1年内返済予定の長期借入金	13,700
半製品	18,209	リース債務	10
仕掛品	13,435	未払金	3,262
原材料	9,509	未払費用	1,669
貯蔵品	8,290	未払法人税等	2,161
前渡金	32	前受金	322
前払費用	606	預り金	10,086
繰延税金資産	1,718	前受収益	32
関係会社短期貸付金	11,514	賞与引当金	3,521
その他	3,973	役員賞与引当金	54
固定資産	250,855	環境対策引当金	401
有形固定資産	119,004	工事損失引当金	38
建物	30,564	設備関係支払手形	88
構築物	15,996	設備関係電子記録債権	6,181
機械及び装置	54,921	その他	279
車両運搬具	734	固定負債	103,719
工具、器具及び備品	2,671	社債	20,000
土地	11,769	長期借入金	64,100
リース資産	21	リース債務	12
建設仮勘定	2,324	繰延税金負債	14,249
無形固定資産	398	関係会社事業損失引当金	1,527
ソフトウェア	363	環境対策引当金	3,348
その他の施設利用権	35	資産除去債務	269
投資その他の資産	131,452	その他	212
投資有価証券	71,079	負債合計	221,834
関係会社株式	32,102	(純資産の部)	
その他の関係会社有価証券	495	株主資本	158,874
出資金	97	資本金	37,172
関係会社出資金	211	資本剰余金	29,001
長期貸付金	5	資本準備金	9,293
関係会社長期貸付金	9,029	その他資本剰余金	19,708
長期前払費用	330	利益剰余金	96,299
前払年金費用	16,595	その他利益剰余金	96,299
その他	1,536	特別償却準備金	7
貸倒引当金	△30	圧縮記帳積立金	1,156
		別途積立金	76,500
		繰越利益剰余金	18,636
		自己株式	△3,598
		評価・換算差額等	19,695
		その他有価証券評価差額金	19,695
資産合計	400,404	純資産合計	178,570
		負債純資産合計	400,404

損益計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		267,768
売上原価		225,561
売上総利益		42,207
販売費及び一般管理費		28,095
営業利益		14,111
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,154	
その他	1,779	6,933
営業外費用		
支払利息	681	
その他	2,465	3,147
経常利益		17,898
特別利益		
退職給付信託返還益	2,524	
その他	36	2,560
特別損失		
関係会社株式評価損	373	373
税引前当期純利益		20,085
法人税、住民税及び事業税	3,379	
法人税等調整額	1,174	4,553
当期純利益		15,531

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,172	9,293	19,397	28,690	19	1,230	75,500	6,754	83,504	△3,546	145,821
当期変動額											
剰余金の配当								△2,736	△2,736		△2,736
特別償却準備金の取崩					△12			12	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△75		75	—		—
圧縮記帳積立金の積立						1		△1	—		—
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—		—
当期純利益								15,531	15,531		15,531
自己株式の取得										△4,988	△4,988
自己株式の処分			△0	△0						0	0
株式交換による増加			310	310						4,935	5,245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	310	310	△12	△74	1,000	11,881	12,795	△52	13,053
当期末残高	37,172	9,293	19,708	29,001	7	1,156	76,500	18,636	96,299	△3,598	158,874

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,715	12,715	158,536
当期変動額			
剰余金の配当			△2,736
特別償却準備金の取崩			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			15,531
自己株式の取得			△4,988
自己株式の処分			0
株式交換による増加			5,245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,980	6,980	6,980
当期変動額合計	6,980	6,980	20,033
当期末残高	19,695	19,695	178,570

会社の概況 (平成29年3月31日現在)

(1) 会社の株式に関する事項

■発行可能株式総数	1,160,000,000株
■発行済株式の総数	434,487,693株 (自己株式8,010,677株を含みます。)
■株主数	21,450名
■大株主	

株主名	株式数 (千株)	株式数比率 (%)
新日鐵住金株式会社	31,009	7.13
明治安田生命保険相互会社	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	19,638	4.51
株式会社みずほ銀行	15,773	3.63
日本発條株式会社	14,497	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,058	3.23
本田技研工業株式会社	13,053	3.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	11,085	2.55
トヨタ自動車株式会社	8,690	2.00
株式会社デンソー	8,000	1.84

自己株式は除いております。

■所有者別株式分布状況

所有者区分	株式数 (千株)	株式数比率 (%)
金融機関 ^{※1}	173,594	39.95
国内法人 ^(※1,2除く)	141,166	32.49
外国法人等	56,672	13.04
個人・その他	51,520	11.85
自己株式	8,010	1.84
金融商品取引業者 ^{※2}	3,523	0.81

(2) 当社グループの主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> 自動車・産業機械・電気機械向け部品用材料、建設用材料、工具鋼・金型用材料 特殊鋼鋼材加工、流通 原材料販売 運輸、物流
機能材料・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> ステンレス・高合金製品、電気・電子部品用材料 磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等） 粉末製品（HEV用磁性粉末等） チタン材料製品（医療用チタン合金、形状記憶合金等） 溶接用材料
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> 型鍛造品・熱間精密鍛造品・鋼機製品（自動車・ベアリング向け部品等） 自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品） 鋳鋼品（鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） 精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等） 製材用帯鋸 エンジンバルブ 圧縮機器・油圧機器・工作機械用部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼設備、各種工業炉およびその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 機械設備の保守管理
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ゴルフ場経営 分析事業

(3) 当社の主要な営業所および工場等

本社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	
東京本社	東京都港区港南一丁目6番35号	
支店・営業所	大阪支店 福岡営業所	大阪市中央区 福岡市中央区
工場	知多、知多型鍛造、知多帯鋼 星崎 渋川 粉末 君津 王子	愛知県東海市 名古屋市南区 群馬県渋川市 名古屋市港区 千葉県君津市 東京都北区
テクノセンター	滝春 中津川 築地 川崎	名古屋市南区 岐阜県中津川市 名古屋市港区 川崎市川崎区
研究開発拠点	技術開発研究所	名古屋市南区

(4) 従業員の状況

■当社グループの従業員数

セグメント区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
特殊鋼鋼材	3,300	6
機能材料・磁性材料	3,311	19
自動車部品・産業機械部品	2,765	125
エンジニアリング	702	58
流通・サービス	1,055	256
全社(共通)	365	△6
合計	11,498	458

(注) △印は、減少を示します。

■当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,258名	48名	39.2歳	17.3年

(5) 重要な子会社および関連会社の状況

(注) ※印は、間接所有の株式を含みます。

■重要な子会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同興業株式会社 (名古屋市東区)	百万円 1,511	% 100.0	商事
大同DMソリューション株式会社 (大阪府大東市)	435	※96.2	特殊鋼鋼材の加工および販売 金型および金型部品の製造および販売 鋼材および非鉄金属の熱処理および表面処理
大同資材サービス株式会社 (名古屋市南区)	60	100.0	当社および子会社等への諸資材の販売
大同テクニカ株式会社 (愛知県東海市)	40	100.0	鋼材の精整作業
大同エコメット株式会社 (愛知県東海市)	30	100.0	当社および子会社等から発生する廃棄物のリサイクル 製鋼用原料・資材の製造および販売
DAIDO PDM(THAILAND) CO., LTD. (タイ国チャチェンサオ県)	百万 BAHT 257	※90.0	金型用鋼および工具鋼プレートの加工および販売
天文大同特殊鋼股份有限公司 (台湾桃園市)	百万 NT\$ 138	※73.4	金型用鋼および工具鋼プレートの加工および販売
DAIDO DMS SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール国)	千\$ 3,545	※69.1	金型用鋼および工具鋼プレートの加工および販売
DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD. (マレーシア国セランゴール州)	千RM 7,980	※89.6	金型用鋼および工具鋼プレートの加工および販売

機能材料・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社 (大阪市中央区)	百万円 5,000	% ※42.9	ステンレス鋼線および金属繊維等の製造および販売
株式会社ダイドー電子 (岐阜県中津川市)	1,490	100.0	磁性材料および電子機器部品の製造、加工および販売
下村特殊精工株式会社 (千葉県市川市)	297	※83.8	特殊鋼およびその他金属の加工製品の製造および販売

会社の概況 (つづき)

機能材料・磁性材料 (つづき)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日星精工株式会社 (名古屋市南区)	百万円 80	% 100.0	ネジおよびボルトの製造および販売
大同電工(蘇州)有限公司 (中国江蘇省)	千US\$ 21,000	※100.0	磁性材料および電子機器部品の製造、加工および販売
THAI SEISEN CO., LTD. (タイ国サムットプラカーン県)	百万 BAHT 320	※100.0	ステンレス鋼線およびダイヤモンドダイスの製造および販売
Daido Electronics (Thailand)Co., Ltd. (タイ国アユタヤ県)	百万 BAHT 140	※100.0	磁性材料および電子機器部品の製造、加工および販売

自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
フジオーゼックス株式会社 (静岡県菊川市)	百万円 3,018	% ※51.7	エンジンバルブ等の製造および販売
株式会社大同キャスティングス (名古屋市港区)	2,215	100.0	鋳造品および特殊鋼管材の製造および販売
日本鍛工株式会社 (兵庫県尼崎市)	310	100.0	型鍛造品の製造および販売
東洋産業株式会社 (宮城県黒川郡大衡村)	160	100.0	型鍛造品の製造および販売
大同スターテクノ株式会社 (群馬県渋川市)	150	100.0	鍛鋼品の機械加工、精整および熱処理等の請負
大同精密工業株式会社 (東京都豊島区)	90	※82.0	圧縮機部品、ターボ部品およびカップリング等の製造および販売
OHIO STAR FORGE CO. (米国オハイオ州)	千US\$ 26	100.0	型鍛造品の製造および販売
富士気門(広東)有限公司 (中国広東省)	百万円 64	※100.0	エンジンバルブ等の製造および販売

エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同マシナリー株式会社 (名古屋市南区)	百万円 310	% ※96.0	工作諸機械および各種機械の製造および販売 機械設備の保守、点検および修理
大同環境エンジニアリング株式会社 (名古屋市南区)	50	100.0	灰溶融炉設備および下水汚泥処理設備の運転・保守業務請負
大同プラント工業株式会社 (名古屋市南区)	36	64.3	工業炉の設計、製作および販売 工業炉の保守、点検および修理

流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス (名古屋市南区)	百万円 490	% 100.0	当社および子会社等の福利厚生施設の管理運用 不動産・土木建設・保険・印刷事業等
株式会社大同分析リサーチ (名古屋市南区)	75	100.0	鉄鋼、製鋼、鋳物およびセラミックス等の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック (名古屋市東区)	45	100.0	情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発および保守運用受託
株式会社ライフサポート (名古屋市南区)	10	※100.0	清掃業、警備業および給食事業等
木曾駒高原観光開発株式会社 (長野県木曾郡木曾町)	10	※57.4	ゴルフ場の経営および別荘地管理
大同特殊鋼(上海)有限公司 (中国上海市)	千US\$ 3,880	※100.0	輸出・輸入商事
Daido Steel(America) Inc. (米国イリノイ州)	US\$ 9	※100.0	輸出・輸入商事

■重要な関連会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
東北特殊鋼株式会社 (宮城県柴田郡村田町)	百万円 827	% 10.0	高級特殊鋼および加工製品の製造および販売
理研製鋼株式会社 (東京都中央区)	485	38.7	特殊鋼二次製品、切削工具および工作・産業機械等の製造および販売
丸太運輸株式会社 (名古屋市瑞穂区)	100	41.3	運輸業、倉庫業、場内諸作業の請負業および土木建築請負業等
桜井興産株式会社 (名古屋市南区)	75	※43.3	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社 (東京都墨田区)	70	40.0	電気工事の設計施工、自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社 (川崎市川崎区)	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運輸業

取締役および監査役

(平成29年6月28日現在)

代表取締役会長	嶋尾正
代表取締役社長	石黒武
代表取締役副社長	西村司
代表取締役副社長	立花一人
取締役	吉田学史
取締役	辻本敏進
取締役	志村進大
取締役	武藤大彦
取締役	今井正均
取締役	種村均
常勤監査役	古池俊典
常勤監査役	西川真一
監査役	松尾憲治

- (注) 1. 今井正氏および種村均氏は、社外取締役です。
2. 西川真一氏および松尾憲治氏は、社外監査役です。
3. 今井正氏、種村均氏、西川真一氏および松尾憲治氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めによる独立役員です。

執行役員

(平成29年6月28日現在)

社長執行役員	石黒武*
副社長執行役員	西村司*
副社長執行役員	立花一人*
常務執行役員	吉田学史*
常務執行役員	辻本敏進*
常務執行役員	志村進大*
常務執行役員	武藤大彦
常務執行役員	平林一彦
常務執行役員	天野肇
常務執行役員	森義昭
執行役員	吉永祐孝
執行役員	羽生田智紀
執行役員	関公彦
執行役員	松井宏司
執行役員	川西邦仁
執行役員	竹鶴隆昭
執行役員	清水哲也
執行役員	利光一浩
執行役員	梶田聡仁
執行役員	野口祐二
執行役員	山下敏明

(注) *印は、取締役を兼務する者を示します。

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。(http://www.daido.co.jp/)

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 中間配当 9月30日 期末配当 3月31日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日・休日を除く)
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) 【アドレス】 http://www.daido.co.jp/koukoku/ ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(お知らせ)	

・住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお申出先

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・配当金受取方法のお取扱いについて

従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社等の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

株式等に関する マイナンバーお届のご案内

平成28年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続きにおいてマイナンバーの利用が開始されました。株式等の税務関係のお手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様 … お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様 … 上記の三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤルまでお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



この報告書は、環境保護のため、FSC[®] 認証紙と植物油インクを使用しています。
FSC 認証紙とは、非営利国際団体 FSC (Forest Stewardship Council = 森林管理協議会) の原則と基準に基づいて適切に管理された森林から切り出したチップを採用したものです。